

新連載

軍需と『日本タイムズ』(上)

山本武利 一橋大学教授

1

対外的に鎖国をつづけた封建日本は、維新时期に欧米列強によって開国を強いられた。これを第一の開国とすれば、第二次世界大戦で敗北し、戦時中の情報閉塞状況から解放され、民主主義国家として国際社会のなかに組み込まれた占領期を第二の開国といってもさしつかえなからう。

占領期、厳しいGHQ検閲があったものの、いやその検閲体制に挑戦するかのようになり、戦勝国のさまざまなメディアが日本に参入して、新鮮な国際情報と国際感覚で日本のオーディエンスを魅了すると同時に、在来の日本のメディアも国際社会の情報メディアとして変身しようとした。

これらのメディアの動態をGHQ資料を駆使して分析するのが、この新連載のねらいである。なお、筆者は「調査情報」(東京放送)1992年8月号～93年5月号に10回にわたり「占領期メディア分析」を行なったが、それは主として戦争責任を日本のマス・メディアに問うものであった。(山本武利)

英字新聞小史

日本で最初の新聞である『ナガサキ・シッピング・リスト・アンド・アドバタイザー』は、そのタイトルが示すように長崎の居留地に住む外国人むけに貨客船の出入航のニュースや広告をのせた英語の新聞で、一八六一年(文久一)に長崎で創刊された。その後、横浜の居留地が発展したため、英字新聞の刊行は長崎から横浜に移ることとなった。創刊者のイギリス人A・W・ハンサードは同紙を横浜で『ジャパン・ヘラルド』と改題し、週刊新聞として発行したが、一八六三年からは日刊紙とした。同年、ポルトガル人F・ダ・ローザが『ジャパン・コマール・ニユース』を創刊した。この新聞はイギリスの銀行家C・リックカービーに買収され、『ジャパン・タイムズ』と改題された。さらにスコットランド出身のJ・ランラックが一八六七年(慶応三)に『ジャパン・ガゼット』を創刊した。

このように幕末期に群小の英字新聞が居留地に次々と誕生したが、多くは短命であった。その最大の理由は、居留地の外国人の人口が年々増加したものの、新聞経営を安定的に支えるほどの多数ではなかったことである。さらに、狭い新聞市場をめぐって多数の新聞が競合したことも見逃せない理由だ。そのため一部の新聞はイギリスなど経営者の母国の政府に支援を求めた。また幕府など日本側の買上げに頼ることもあった。しかし権力からの支援は長続きしなかった。したがって新聞界に関係した者の多くは、他のビジネスに転身したり、帰国したりした。

この脆弱な経営基盤は、有史以来の日本の英字新聞がかかえる宿命ともいえるものであった。居留地に住む外国人にとっては、英字新聞は母国や異国・日本の情報を摂取し、異国での生活やビジネスを円滑に行なうための重要なメディアにちがいがなかったが、それを刊行する人にとつては負担の大きいものであった。幕府から明治政府の時代となっても、構造に基本的な変化はなかった。居留地の外国人の特権は一八九九年(明治三十二)の不平等条約の改正まで保障され、英字新聞発行者は日本人の新聞がもたない自由な権力批判が許されていた。しかし、日本に定住する外国人の増加ははかばかしくなかった。そこでブラックのように『日新真事誌』(一八七一年創刊)なる日本語新聞発行者に転身する者さえ現れた。英字新聞がもっとも期待したことは、英語の読める日本人の増加であった。日本に住む外国人よりも日本人の英語人口

の増加の方が期待された。なぜなら日本の中高等教育は急速に普及し、英語教育に熱心であったからである。だが英字新聞を手軽に読みこなせる英語リテラシーをもつ人口の増加は遅々としていた。英語とくに時事英語の習得には、英字新聞に接することが不可欠であるとの認識は、英語教育関係者にあつたことはたしかである。しかしながら英語学習者に勧めたのは、英字新聞を購読することよりも、日本語新聞の片隅に出る英語記事に接することであった。

英文欄が日本語新聞に登場した最初は、まだ確認されていない。岡島真威の回顧によると、一八八五年(明治十八)頃の大阪の『此花新聞』が英文欄を設けていたらしい。しかしそれは時事英語よりも、当時ブームだった英語のリーターの翻訳に類するもので、初歩の英語の発音や綴りを掲載した。ところがその二年後の『時事新報』には、社説や記事の重要な名詞につけられた英語の力が増加するとの要望が読者から投げられた。英語力を日本語新聞への接点を通して得たいとのニーズが読者にあらわれてきたことがわかる。この読者のニーズが英文欄の設置の形で有力各紙にあらわれたのは、日清戦後のことである。当時の東京の新聞界で

次々と新機軸を打ち出して急成長した黒岩周六の『万朝報』は一八九七年(明治三十)に内村鑑三を英文欄主筆に招き、毎日第一面最下段のわずかなスペースを英文欄にあてた。また雑誌『国民之友』に英文の別冊を刊行した実績のある『国民新聞』も同じ頃に英文欄を設置した。仙台の『河北新報』は一八九九年六月に英文欄をつくったが、それは地方紙では最初の試みであったという。

しかしながら、大多数の新聞が英文欄を設置するまでにはいかなかった。『万朝報』や『国民新聞』は知識人読者のウエイトの高い新聞であつたから、その英文欄を常置したといえよう。読者層が幅広く、営利志向の強い新聞には、願はくは英語研修生の為の英語欄を設けて呉れ給へ(『報知新聞』一九三〇年三月四日)とか、『英文欄の欠如せるは遺憾なり。寛くは新に之を設けられんことを』(大阪朝日新聞一八九九年八月十三日)といった投書が寄せられたが、新聞社側は投書を掲載するのみで、英文欄を新設するまでにはいかなかった。

『ジャパン・タイムズ』の創刊

『ジャパン・タイムズ』が創刊されたのは一八九七年(明治三十)三月二十日であるが、その頃は日本語新聞での英文

提供 1997



大連の前線でも読まれていた『ジャパン・タイムズ』(『ジャパン・タイムズ』小史より)

るのを知りながら、無視して掲載しなかつた英文欄を大正末期には新設して対抗せんとした。
外国人にも、日本人にも有力な英字新聞が進出し、相変わらず狭い市場で競合せざるを得ない。『ジャパン・タイムズ』は苦しかった。大正初期から昭和初期にかけて、経営は日本人から外国人、そしてまた日本人へと次々に変わった。それにもかかわらず存続できた最大の理由は、ただ一つ、外務省の支援があったためである。財政的危機に直面した同紙は一九三四年に株式会社となり、株の大半を外

務省が握ることとなった。その際、戦後の首相の戸田均が外務省から移って、一九四〇年まで社長を勤めた。この支援は日本をめぐる国際環境が悪化した十五年戦争期に強化された。そして一九四〇年(昭和十五年)、同紙が『ジャパン・アドバタイザー』と、『ジャパン・クロニクル』を買収、合併できたのは、外務省の強力な資金援助があったためである。この新聞統合のねらいが「戦時下対外宣伝の強化統一」にあったことはいまでもない。
『日本タイムズ』への改題

政府、軍部の支援ないし強制で統合された新聞は、太平洋戦争時において比較的安定した状態で経営された。英字新聞界で残った『ジャパン・タイムズ』と『英文毎日』が存続できたのは、欧米人の帰国で縮小した東西市場を分け合ったことでもあろう。だがそれよりも、「対外宣伝」のメディアとして、軍部の支援で海外という日本の英字新聞ではもつとも弱かった市場にはじめて本格的に進出し、部数を伸ばすことができた点が大きかった。『英文毎日』の編集者は回想する。敵性語新聞として部数減少を覚悟していた。それにもかかわらず、逆に増加した。同紙の販売担当者が「上海に売りに行って何千と売込み」、その他のアジア各地でも



『ジャパン・タイムズ』初代社長 山田季治
(1897年3月～1911年1月)



二代目社長 頭本元真
(1911年1月～1914年4月)



十代目社長 戸田 均
(1933年1月～1939年12月)

欄登場が話題となっていた。だが創刊のねらいは日本人よりも、外国人読者の獲得にあった点は、従来の英字新聞と変わりがなかった。それでも、創刊者が日本人である点は画期的であった。創刊の立役者の頭本元真は当時の伊藤博文首相の渉外秘書であったし、初代社長山田季治は日本郵船の元幹部で、福次論吉の親戚であった。『福沢翁は当時日銀総裁だった岩崎弥太郎を説き、その協力を得て遂に三井、三菱、日本銀行、正金銀行、日本郵船の五大会社から出資を得た』し、伊藤も公私共に多大の援助をした。つまり同紙は政府界隈の英字新聞であった。創刊当初、条約改正をめざす日本への「偏見、誤解」を解くねらいをもった同紙の「将来の発達を希望」する声が各紙誌で高かった。また同紙自身も、他の英字新聞に比べて二割引の価格を学生読者に設定するなどのサービスに努めた。しかし期待に反し、同紙の声価は高まらなかつた。特に外国人の評判は低かった。次はメトロポールホテルの喫煙室で話しかつた六名の外人を代表して、築地の一読者が雑誌『新公論』一九〇五年一月号に寄せた投書である。
我等は比新聞を読んでセコンドハンドペーパーと呼ぶ。余の友はサードハンドペーパーとも呼べり。半は外字新

聞の切抜。半は東京日本字新聞の翻訳。比新聞に依て一昨日の事件。昨日とは云はず。知るを得。明日後日の事件を予知することが全く出来ぬ。陛下某所に行幸あらせ玉ふ。昨日あらせ玉ふ。のの記事は有り。明日あらせ玉ふべしの記事は全く無い。号外の恩恵には全くあつからぬ。我等は号外々々と聞て万歳々々と応ずる。併し何故の万歳かは知らぬ。万歳の訳は明日の新聞を待たねばならぬ。
日露戦争の速報を新聞に求めるのは、日本人にかぎらなかつた。戦況を知りたい外国人は英字新聞に頼らざるを得なかつたので、日本の事情に詳しいはずの『ジャパン・タイムズ』の紙面を聞くのは当然であった。ところが日本語新聞の昨日の記事からの翻訳が早い方の記事で、ひどいものになるとライバルの英字新聞からの転載さえもあつた。したがって、創刊当初の期待は日露戦後にはどこへやら消え去り、古ぼけたれんが造りの社屋で印刷される同紙の「発行紙数は僅々五千枚にして、其読者は主在日本の欧米人と英文を解する日本の学生紳士等となす。而して外国にも多少の読者なきにしもあざれども、それは僅々百名内外にして、こは一週分を一纏として日曜毎に発送」する程度であつた。

外国人の読者は本モノの英語が見られる『ジャパン・アドバタイザー』や『ジャパン・クロニクル』の方を愛読した。一八九〇年創刊の前者はB・W・フライシャーが経営権を手に入れて急速に東京の英字新聞界で台頭し、他紙を圧するようになった。「ニューヨーク・タイムズ」のフォーマットをまねた編集を行なう同紙は「戦前の英字新聞のうち、一番体裁が整っていた」といわれる。
一方、後者は神戸を中心に関西に基盤をもつ英國風フォーマットをもつ新聞であつた。三十一年間、同紙の経営、編集にあつたR・ヤングは、米騒動報道で発行禁止処分を受けた当時の『大阪朝日新聞』を言論の自由の観点から支持したという。こうした新聞人としての見識は関西の欧米人を惹きつけた。
これらの有力紙との競合のなかで、『ジャパン・タイムズ』の勢力は微々たるものでしかなかった。外国人読者が期待できなかつたのは、残るのは日本人読者でしかなかった。そこには『大阪毎日新聞』が一九二三年(大正十二)に『英文毎日』創刊に食い込んできた。同紙は親新聞の記事の翻訳が中心であつたが、迅速な記事と全国的な販売網で部数を伸ばした。同紙の創刊に警戒感をもつた『大阪朝日新聞』は、明治後期には読者の要望があ

数百の単位で読者を得たと。
『ジャパン・タイムズ』もほぼ同様であつたらしい。
外電の分量も少なくなり、外人編集者は一人も居なくなり、翻訳量が増加するのには人手は不足であるという状況である。このように英語排撃の風潮のただ中であつて、なお英字新聞が発行をつづけることができたのは、一方においては独、伊等、欧州に同盟国があり、また大東亜共栄圏と称されたアジア諸地域との連絡はインド、フィリピンをはじめ英語による連絡を便宜とするし、且つ対敵宣伝、中立国に対する啓発の必要等を考慮すれば、国粋全盛時代の社会においても英字新聞の必要は減少しなかつた。

中立国ばかりではなく英米など敵国も日本の動向を知るために日本の英字新聞への需要を高めていた。それよりも「大東亜共栄圏」での部数増が顕著であつた。これら海外での需要増が国内での外人読者減を補つて余りあるものがあつた。表1(56ページ)では一九四一年一月から終戦直後の一九四五年十一月までの『ジャパン・タイムズ』の毎月発行部数を示す。戦前、『ジャパン・アドバタイザー』は最高時で六千部を超えなかつたし、『ジャパン・クロニクル』は三千部に達しな

た英語への日本人の関心の高まりも、この急増の背景にあった。しかし戦前ではピーク時でも一万前後にしかならなかった外国人の層が、この占領軍の上陸で数十倍に厚みを増したことが最大の原因であった。軍関係者はかりではない。たとえ「アメリカの新聞特派員が第一に駆けつけた所はニッポン・タイムズであった。彼らにはさきよに本紙のバックナンバーを読みあさり、戦時中の日本に関するニュースを知ろうとした」^①。『日本タイムズ』がブームにわいた四五

年十一月一日、同盟通信社(同盟)は解体され、共同通信社と時事通信社になった。「日本のみならず中国、東南アジアの占領地で情報ネットワークをほぼ独占した同盟は、日本に敵対する国々や陣営へのプロパガンダ活動を強めた。世界各国は同盟のニュースを通して日本の動向をキャッチせんとした。しかも戦争が拡大し、日本との正式な国交関係を断絶する国が増加するにつれ、同盟が日本と世界をつなぐ最大のパイプ」となった。同紙はこの同盟ほどの大きな役割を果たさなかつたといえ、日本のプロパガンダ戦略のなかで同じ位置づけのメディアであった。連合国側に向けられた同盟の英文ラジオ放送が聴く者をいらだたせたように、同紙の記事は読む者を腹立たせた。

ところが「日本タイムズ」はGHQによって解体させられることはなかった。それどころか軍機関紙「スターズ・アンド・ストライプス」にない一般紙としての役割、機能が評価され、歓迎されることになった。もちろん同紙も他紙と同様に戦中の足跡が洗われた。先のプロパガンダ出版物の没収もその一端であった。ことに同紙は英文のため、日本語新聞に比べ検閲は容易であった。占領初期、アメリカ軍の発行の報道を各紙ともよく行なっていたが、この関連記事で最初にGHQの目にとまったのは、英文の同紙であった。これが九月十五日から始まる同紙と同盟への事前検閲実施の契機となった。ちなみに他紙の事前検閲は十月八日からである。さらに同紙は全ての記事を事前に検閲に提出すべしとの命令に従わなかつたため、九月二十日付が発禁処分となつた。だがこの処分は特別に同紙だけに重く、厳しいとはいえないかつた。他紙にもまもなく見舞う程度の検閲だけではなかつた。同紙は同盟ほどの大きなメディアではなかつたので、戦争責任は小さいと見なされたのである。なにはともあれ、GHQが同紙をいち早く事前検閲したのは、英文のため、日本語新聞のように検閲体制の準備に時間がかからなかつたことがある。さらに、同紙に接する

注

- ① 福長雄雄「大阪の新聞」一九三六年、九月十一日参照。
- ② 「時事新報」一八八七年一月八日の新聞社に記した参照。これに賛成する文書が一月三十日に出ている。
- ③ 河北新報七十七号(一九四七年、二十七セシ)参照。
- ④ ジャパンタイムズ小史一九四一年、十六ページ。
- ⑤ 「時事新報」一九三七年三月二十四日。
- ⑥ 「女学雑誌」一八九七年四月十日号。
- ⑦ 「風俗画報」一八九九年六月号の広告。
- ⑧ 「日本タイムズ」一九四六年十月一日。
- ⑨ 白山山山編「英文記者」一九四五年、一七二ページ。
- ⑩ 掛川トミ子「ジャパングロコク」ノール「東京大学新聞研究部編」コミュニケーション一九七四年、二五九―二六八ページ参照。
- ⑪ 前掲「ジャパンタイムズ小史」七十二ページ。
- ⑫ 「毎日新聞百年史」一九七二年、二九二―二九三。
- ⑬ 長谷川進「ジャパングロコク」の「一九四六年、七十九ページ」。
- ⑭ CISとCSの国立国会図書館の占領軍資料のうち、民間情報局(CI)関連のマイクロ資料の分類番号。以下の連番では民間情報局(CI)の他の部局の資料も使用されるが、いずれも同館の分類番号で示される。
- ⑮ 前掲「ジャパングロコク」の「八十一―八十二ページ」。
- ⑯ 山本武利「同盟通信社の解体」調査情報一九九二年、一四号。
- ⑰ GHQ/SCAP History of the Nomilitary Activities of the Occupation of Japan, Vol. V Civil Liberties, Part 4, 11-12 pp.

表1 「ジャパン・タイムズ」の発行部数(単位:部)

	1941年	1942年	1943年	1944年	1945年
1月	8,851	7,136	6,622	9,993	9,705
2月	7,669	7,755	6,737	9,789	10,158
3月	7,511	7,872	6,528	10,433	10,341
4月	7,753	7,432	8,326	10,237	10,155
5月	7,589	7,364	8,375	10,609	9,512
6月	7,583	7,285	8,393	8,796	8,249
7月	7,966	7,078	8,594	9,674	8,314
8月	7,924	6,903	9,860	9,378	8,244
9月	7,496	6,886	9,772	9,307	14,027
10月	7,222	6,706	10,046	9,273	36,193
11月	7,255	6,998	9,959	9,635	46,552
12月	7,720	6,746	9,990	9,554	

(CIS-4359)

表2 新聞用紙配給量(単位:連)

	1941年11月	1945年11月
日本タイムズ	840	1,600
朝日新聞	75,000	22,500
毎日新聞	152,329	47,954
読売報知	71,830	23,069

(CIS-913)

かつた(CIS-336)。両紙を合併した当時の「ジャパン・タイムズ」は九千部に近かつたが、戦時下には徐々に部数を減らした。しかし四十二年三月の六千五百部がボトムで、以後急回復し、半年後に一万余部に達し、終戦時でも開戦時を上まわる八千部を維持していたことがわかる。なお「英文毎日」も戦前一万部の部数を出していた(CIS-336)。「ジャパン・タイムズ」は一九四三年一月一日に「日本タイムズ」に改題した。ためである。その改題当日の社告は一九四〇年の二紙合併を回顧し、この合併は外国勢力の英字新聞利用による日本転覆を回避するためであったと述べ、自らを「大東亜共栄圏で最も影響力のある代表格の外国語の新聞」と賛美している。それと同時に、同紙は戦争肯定のプロパガンダを紙上でくり広げるばかりでなく、出版活動もより「大東亜共栄圏」物へと傾斜した。戦後、GHQにより没収対象とされた十三点の同紙出版の競争物のうち、十一点が一九四三年から翌年にかけて出されたものであった(CIS-336)。また、同紙の月刊誌「ニッポン・タイムズ・レビュー」は一九四四年三月―四五年四月に刊行され、国内ではなく占領地の専門家に毎月五千七百部、希望する個人、団

体は三百部が配布された。同誌を分析したCISによると、アメリカの野蠻性、イギリスのインドでの暴政ぶりなどが毎月特集されており、全号の没収と発売禁止の勧告が出ている(CIS-336)。このように、戦時末期の改題を契機に同紙は英文の最有力のメディアとして、政府、軍部のプロパガンダを代行し、敵国をいらだたせる新聞となった。これらの活動の費用は本紙の活動費ともども政府から全面的に支援されたことはたしかで、まさに軍需が同紙を支えたといえる。

占領初期の部数急増

一九四五年八月の敗戦は日本国民にとつてつらく厳しい時期到来であったが、また同時に新しい時代の幕明けでもあった。メディアの世界でも、敗戦直後、悲喜さまざまな進展が見られた。このなかで「日本タイムズ」は史上空前の部数増加と経営好転という黄金期を迎えることができた。それは表1が示すように、同年十一月までの短期間に五万部に迫る部数急増となつてあらわれた。数十万の進駐軍が東京を中心に居住し、その軍人、軍属、家族らが東京で唯一の英字新聞である同紙の購読に走つたためである。もちろん敵性語から、友好語へと変わっ